

## 第86期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(証券コード：7721)

### ごあいさつ



取締役社長

脇 憲一

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

第86期（平成29年3月期）の日本経済につきましては、前半は国内外での需要の低迷や円高の進行により生産・輸出が伸び悩むなど、景気は足踏み状態が続きました。しかし、後半は雇用・所得環境の改善が続中、円安基調への転換、資源価格の回復等が追い風となり、企業収益は改善し幅広い業種で増益になるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢の中で、当社グループの第86期の通期業績（連結）につきましては、期初に開示した予想に比べ、売上高が8.2%の減収、利益も本業での稼ぎを示す営業利益が27.7%、経常利益は23.7%、親会社株主に帰属する当期純利益も31.8%と大幅な減益になりました。しかし、平成29年2月に第3四半期決算短信で開示した修正予想に比べ、売上高は0.5%と僅かながら減収になったものの、利益は、営業利益が19.2%、経常利益は19.2%、親会社株主に帰属する当期純利益も18.1%と夫々改善しました。

売上高（連結）につきましては、前期に比べ20.4億円減収の413.9億円となりました。減収の主な要因は、流体機器事業は官需市場が好調であり、油空圧機器事業も国内外の建設機械市場が堅調でありましたが、船舶港湾機器事業は国内外の商船市場で新規建造需要が縮小し、防衛・通信機器事業も通信機器市場が低調であったことなどであります。利益（連結）につきましては、前期に比べ、営業利益は7.7億円減益の11.2億円、経常利益が7.3億円減益の12.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益も5.4億円減益の7.1億円となりました。減益の主な要因は、売上高の減少に加え、原価率も0.4ポイント悪化したことなどであります。

自己資本比率につきましては、利益剰余金が2.9億円増加したことに加え、退職給付に係る調整累計額は3.0億円、その他有価証券評

価差額金も3.5億円と夫々増加したことなどで、その他包括利益累計額が5.9億円増加しました。これにより、自己資本は前期に比べ269.5億円と8.9億円の増加になりましたが、総資産も522.1億円と前期比14.6億円の増加になったことから、自己資本比率は前期の51.3%から51.6%へと小幅ながら0.3ポイント好転しました。なお、自己資本利益率（ROE）につきましては、前期比2.0ポイント悪化の2.7%となり、目標とする8%には届きませんでした。しかし、平成25年3月期からの5年間では、6.7%、10.6%、9.1%、4.7%、そして当期は2.7%と推移した結果、平均では6.8%となっており、大手議決権行使助言会社等が示している最低ラインの「直近5年間の平均5%以上」は満たしています。

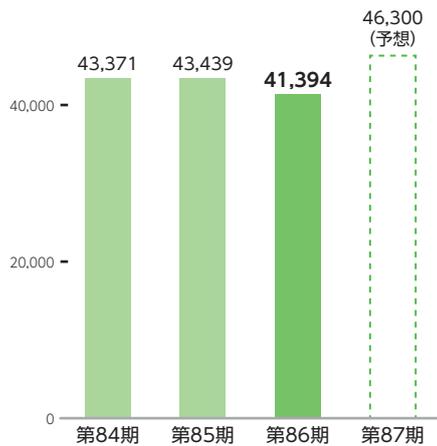
第87期（平成30年3月期）の日本経済につきましては、各種政策の効果が下支えする中で、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されているものの、米国の保護主義的な政策と金融政策の正常化、中国の過剰な設備と債務、欧州の政治的な混乱、北朝鮮、中東等の地政学的なリスクの高まりなどが国内の景気を下押しすることも懸念されています。

このような経済情勢の中、当社グループの第87期の通期予想（連結）につきましては、売上高は全ての事業セグメントで増収を見込んでいることから、当期に比べ49.1億円（11.9%）増収の463億円を計画しています。利益は、原価率が0.2ポイントの悪化と略当期並みとなる他、グローバル展開の加速、事業領域の拡大等の成長に向けた研究開発費を含む販管費の増加を見込んでいますが、大幅な売上増による粗利増で補うことから、営業利益は5.8億円（51.7%）増益の17.0億円、経常利益は4.8億円（38.2%）増益の17.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益も6.3億円（89.0%）増益の13.4億円を計画しています。このように、第87期は増収・増益を予想していますが、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善に注力するとともに資本効率の向上にも努めてまいります。なお、第87期の配当につきましては、一株あたり普通配当20円を実施する予定にしています（但し、株式併合後の配当）。

投資家の皆様方に於かれましては、引き続き、温かご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 決算ハイライト

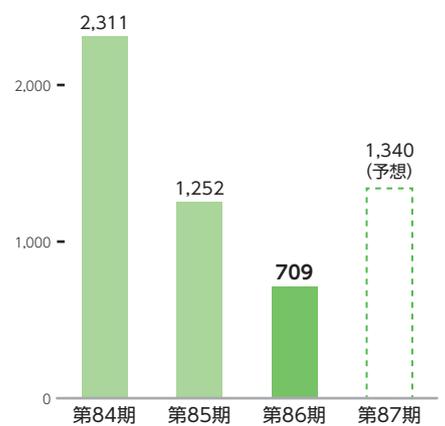
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



## セグメント情報

### 船舶港湾機器



統合ブリッジシステム

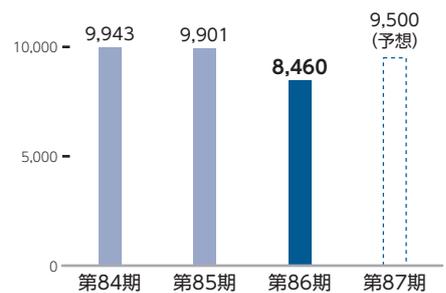


セグメント別売上高比率  
**20%**

- 売上高 **8,460**百万円 **14.6%減** (前期比)
- 営業損失 **141**百万円 (前期 696百万円の営業利益)

### Marine Systems Business

売上高 (単位: 百万円)



当事業は、オートパイロットPR-9000の国内外商船市場でのシェアの拡大とコストダウンの強化により、利益への寄与を促進していきます。また、中国の内航・漁船市場向けに投入したジャイロコンパスTKG-1000の拡販に注力し、海外市場での収益を確保します。さらに在来船市場での販売拡大のために、ECDISの拡販を推進するとともに、新たに市場投入したデジタルコースレコーダーや在来船用コース・コントロール・ユニットの拡販にも注力します。今年度より納入開始するFOGコンパスについても、調査船やLNG船等の高付加価値船をターゲットとして販促します。

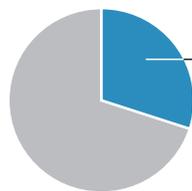
### 油空圧機器



電磁切換弁



移動式水素ステーション用水素圧縮装置

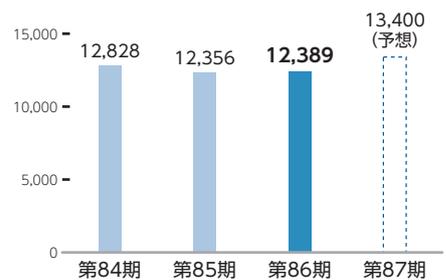


セグメント別売上高比率  
**30%**

- 売上高 **12,389**百万円 **0.3%増** (前期比)
- 営業利益 **204**百万円 (前期 9百万円の営業損失)

### Hydraulics and Pneumatics Business

売上高 (単位: 百万円)



当事業は、重要課題である海外市場における東アジア地区での販路を強化し、主力製品である回転数制御用ベーンポンプや電磁切換弁、農機・建機向け製品の拡販に注力していきます。また、好調が続く国内建設機械市場では、ピストンポンプやコントローラーを中心にさらなる深耕拡販を推進し、油圧応用装置については、水素ステーション向け製品を中心に、引き続き広く高圧ガス市場関連の新商品を開発・投入していきます。さらに、高品質を維持しながら、急激な需要増等の市場環境変化に柔軟に対応できる生産体制を早期に構築します。

## 流体機器



新実流量試験設備

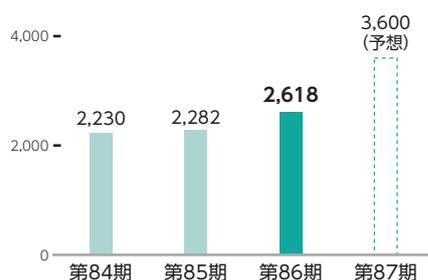


●売上高  
**2,618**百万円 ▲ **14.7%**増  
(前期比)

●営業利益  
**263**百万円 ▼ **0.9%**減  
(前期比)

### Fluid Measurement Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



当事業は、国内官需市場では、大型案件の元請受注やシステム案件の受注等、案件の高付加価値化を追求するとともに、国内民需市場では、高周波電波レベル計を柱として石油化学プラントなどへの拡販を強化しシェア拡大を図っていきます。また、稼働を開始した新実流量試験設備を活用した校正事業を推進します。海外市場では、韓国及び東南アジア市場における現地の有力な販社、メンテナンス業者への協業アプローチを進め、販路を確立していきます。

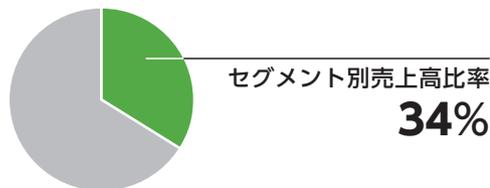
## 防衛・通信機器



固体化レーダー



農機用GNSSガイダンスシステム



●売上高  
**13,852**百万円 ▼ **7.5%**減  
(前期比)

●営業利益  
**126**百万円 ▼ **47.6%**減  
(前期比)

### Defense and Communications Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)

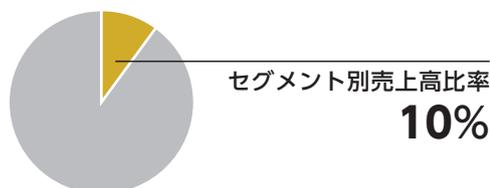


当事業は、官需市場では、哨戒ヘリコプターSH-60K用逆探装置及びF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新に係る量産への対応等に注力するとともに、既存事業の強化として、各自衛隊の次期装備品導入や、海上保安庁の次世代VTS構築等の事業に向けて、当社が得意とする分野での商品提案を推進していきます。センサー機器市場では、農機用ガイダンスシステムや自動操舵補助システムなどの戦略商品の拡販、通信機器市場では、半導体製造装置用マイクロ波増幅器等の量産化による安定収益の確保に注力していきます。

## その他



防災機器: 容器弁

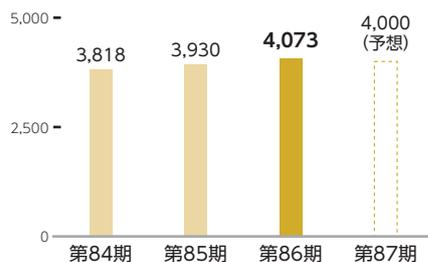


●売上高  
**4,073**百万円 ▲ **3.7%**増  
(前期比)

●営業利益  
**715**百万円 ▼ **4.5%**減  
(前期比)

### Others

売上高 (単位: 百万円)



検査機器事業は、新製品の投入による換装提案の促進や、国内外の販路の拡大、顧客の新規開拓と深耕に注力します。防災機器事業は、ハロン1301消火設備を中心に需要が増加傾向にある立体駐車場へ拡販するとともに、容器弁点検は近年法定化された1回目の点検期限が迫りつつあるため、点検需要の急増が見込まれることから受注活動を強化していきます。鉄道機器事業は、鉄道用レール探傷車に依存しない新たな収益の柱となる商品群の創出と、海外を含めた新市場の開拓を推進します。



JR北海道に納入されたレール探傷車

## 新型レール探傷車、JR北海道に納入。新興国向けも初受注

1965年に東海道新幹線用のレール探傷車を納入して以来、当社はレール探傷車の国内オンリーワンメーカーとして鉄道各社から高い評価を得ています。レール探傷車は走行しながらレール内部の傷やレールの摩耗などを高精度に検査する保線車両であり、その最新機種が昨年秋にJR北海道に納入されました。また、インフラ整備が急がれる東アジア・東南アジアに向けた拡販営業を展開しており、このたび海外向け初となるレール探傷車の受注が確定しました。これを足掛かりに海外新市場のさらなる開拓に挑戦していきます。

## 朝日新聞社の報道ヘリにアンテナ自動指向装置が初採用

今年春から稼働した朝日新聞社の報道ヘリには当社のアンテナ自動指向装置が採用されています。これは、空撮動画映像の生中継を行う際、安定した回線を維持するための中継装置です。当社のアンテナ自動指向装置は主要テレビ局の殆どの報道ヘリに搭載されていますが、新聞社においてもインターネット回線を通じてテレビ局と同様リアルタイム映像配信を行うニーズが高まってきており、このたび新聞社の報道ヘリに初めて採用されました。今後、大手新聞各社の報道ヘリにも採用が見込まれます。

(文中敬称略)



アンテナ自動指向装置を搭載した朝日新聞社の報道ヘリ

### 会社概要 (平成29年3月31日現在)

- 商号 東京計器株式会社
- 英文社名 TOKYO KEIKI INC.
- 創業 明治29(1896)年5月1日
- 設立 昭和23(1948)年12月21日
- 資本金 7,217,597,300円
- 従業員 1,144名(連結1,495名)

### 役員一覧 (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長	脇 憲一	
代表取締役専任役員	山田 秀光	ものづくり革新推進担当 (品質・技術・生産担当)
代表取締役常務執行役員	厚見 幸利	資材担当 兼財務経理部長
常務取締役執行役員	安藤 毅	CSR推進担当 兼カンパニー制推進担当 兼営業・サービス担当 兼社長室長
取締役執行役員	土屋 誠	法務担当 兼情報担当 兼人事総務部長 兼情報戦略室長
取締役	野村 修三	
取締役常勤監査等委員	横山 宏	
取締役監査等委員	笹 裕	
取締役監査等委員	釘宮亮太郎	

### 株式の状況

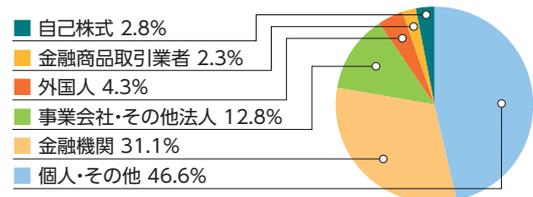
- 発行可能株式総数 250,000,000 株
- 発行済株式総数 85,382,196 株
- 株主数 8,835 名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,885	7.09
東京計器協会	5,002	6.03
株式会社三井住友銀行	4,133	4.98
東京計器取引先持株会	2,905	3.50
東京計器従業員持株会	2,731	3.29
日本生命保険相互会社	2,351	2.83
株式会社横浜銀行	2,329	2.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,117	2.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,894	2.28
株式会社KODENホールディングス	1,800	2.17

1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は平成29年3月31日現在、自己株式を2,425,191株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

### ● 株主MEMO

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 単元株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部 (証券コード: 7721)

### ● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tokyo-keiki.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### ● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)



東京計器株式会社

<お問い合わせ先>  
〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46  
TEL 03-3732-2111(代表) FAX 03-3736-0261 http://www.tokyo-keiki.co.jp/

(ご注意)  
株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

